

1. 大阪市環境創造基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	350,300,836	
	内訳	うち、国費相当額	175,150,418
		うち、地方負担相当額	175,150,418
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	191,547	
③	その他収入	0	
④	処分額	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	52,871,701	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	297,620,682	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	148,810,341
		うち、地方負担相当額	148,810,341
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		297,620,682	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		350,300,836	
⑩	保有割合		0.850	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠

運用型: 運用益見込額 ÷ 事業費 (次年度見込額)

取崩型: 基金残高 ÷ 事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境学習推進事業	53,170,948	8,298,447	44,872,501		59%	49,586,000	278,383,836
2	国連機関と連携した地域環境保全活動の展開	7,999,200	0	7,999,200			8,000,000	71,917,000
3		0						
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		61,170,148	8,298,447	52,871,701			57,586,000	350,300,836

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	大阪市環境基本計画ならびに大阪市地球温暖化対策実行計画 [区域施策編] に目標として定める、市域の温室効果ガス総排出量の削減率 (2013年度比)	
成果実績	2018年度時点 17.6%削減 (2013年度比)	
目標値	2030年度時点 30%削減 (2013年度比)	
達成度	59%	

令和2年度 事業報告書

事業名	環境教育推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習推進事業・大阪市生物多様性戦略推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境局 環境施策部 環境施策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

複雑多様化した今日の環境問題の解決には、市民一人ひとりの環境問題についての理解と認識、環境保全のための積極的な参加・行動が不可欠である。環境に関する教育及び学習の振興を図るとともに、市民、事業者又はこれらの者の組織する団体の環境への負荷低減に資する活動を支援することにより、良好な都市の環境の保全及び創造並びに地球環境の保全に寄与することを目的とする。

また、大阪市環境基本計画ならびに大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕に目標として定める、市域の温室効果ガス総排出量の削減率を成果指標とし、2027年度までに2013年度比25%削減を目標とする。

2. 概要

・市民の環境保全意識の向上に向け、区役所、図書館等と連携するとともに、環境NGO/NPO、環境ボランティア等のネットワークを強化し、環境講座・イベントの実施や環境学習情報サイトの運用による環境学習事業を展開する。

3. 根拠法令等

平成16年度 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律施行
平成20年度 生物多様性基本法施行
平成24年度 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行

4. 実施内容等

・市民に身近な各区や図書館、小学校等で、環境学習講座・イベント等を実施した。
・大阪市エコボランティア制度へ登録したボランティアの方に、環境学習講座等の講師や運営補助、自然体験観察園の維持管理等の役割を担っていただいた。
・本市ネットワーク事業（おおさか環境ネットワーク）に参画する団体等と連携し、環境学習講座やイベントを開催した。
・幼児教育センターと共催で、幼児指導者向けの講座・研修を実施した。
・環境情報発信サイト「なにわエコスタイル」を通じて、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムも活用しながら、講座・イベント情報、活動紹介を発信した。

令和2年度 事業報告書

事業名	国連機関と連携した地域環境保全活動の展開	新規・継続区分	継続
事項名	国連環境計画（UNEP）国際環境技術センター（IETC）と連携した地域環境保全活動の展開	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局 環境施策部 環境施策課（都市間協力担当）	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

複雑多様化した今日の環境問題の解決には、市民一人ひとりの環境問題についての理解と認識、環境保全のための積極的な参加・行動が不可欠である。環境に関する教育及び学習の振興を図るとともに、市民、事業者又はこれらの者の組織する団体の環境への負荷低減に資する活動を支援することにより、良好な都市の環境の保全及び創造並びに地球環境の保全に寄与することを目的とする。

また、大阪市環境基本計画ならびに大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕に目標として定める、市域の温室効果ガス総排出量の削減率を成果指標とし、2027年度までに2013年度比25%削減を目標とする。

2. 概要

UNEP-IETCと連携した事業として下記2点を実施し、SDGsや国際的な環境問題について、市民や事業者等に理解させるとともに、SDGs取組みへの能動的な行動を促した。

- ・環境分野におけるSDGsに関するワーキンググループ会議を開催しSDGsの取組みを収集した他、市民の行動変容を促す広報用動画を作成し、情報発信した。
- ・地球環境問題への関心と環境分野におけるSDGsの取組みへのチャレンジを促すため、環境関連イベント等へ参加しSDGsの取組みを発信した。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

①環境分野におけるSDGsに関する情報発信

地球環境に配慮した市民の行動変容を促すための効果的な情報発信及び各主体が取り組むSDGsの取組みについて、情報共有及び意見交換を行うワーキンググループ会議を開催した。また、市民が普段の暮らしの中で行う環境配慮行動が「サステナビリティアクション」であることを伝える動画を作成し情報発信したほか、今後も効果的に発信するためのキャンペーン活動案をまとめた。

②その他環境イベントにおけるSDGsに関する情報発信

市民等の環境分野におけるSDGsの取組みの機運を高め、実践を促進することで、地域の環境保全に関する知識の普及を図るため、UNEP-IETCと連携して環境関連イベントや地域活動へ参加し、自ら取り組めるSDGs活動を積極的に発信した。